



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社
コード番号 6140

URL <http://www.asahidia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片岡 和喜

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 鈴木 徹

(TEL) 03-3222-6311

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	31,317	△7.2	2,249	△33.7	2,585	△30.9	1,827	△32.1
30年3月期第3四半期	33,732	5.5	3,391	72.9	3,744	78.9	2,691	62.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △15百万円(—%) 30年3月期第3四半期 4,305百万円(454.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	32.86	—
30年3月期第3四半期	48.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	72,992	58,846	78.8
30年3月期	74,678	59,708	78.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 57,545百万円 30年3月期 58,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	8.00	—	5.00	13.00
31年3月期	—	6.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△9.8	2,300	△50.4	2,750	△45.8	1,950	20.7	35.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	55,700,000株	30年3月期	55,700,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	197,734株	30年3月期	5,058株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	55,609,423株	30年3月期3Q	55,696,420株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式給付信託にかかる信託口が所有する当社株式191,700株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 補足情報	9
(1) 連結財務指標	9
(2) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、生産活動の緩やかな持ち直しが見られたものの、当第3四半期後半から中国向け輸出が減少したことにより製造業の業績に影響が表れてきています。個人消費については、雇用の改善などに支えられ緩やかながらも回復基調にありました。世界経済においては、米国と中国による貿易摩擦の激化、長期化による景気減速が懸念材料となっています。このような環境の中、米国では投資、輸出及び生産が増加傾向にあり、雇用・所得も良好な状況にあることから経済は堅調に推移しています。また、欧州では消費の増加基調が続き、生産活動も好調であったことから景気は堅調に推移しましたが、英国のEU離脱交渉などが景気の下振れの懸念材料となっています。

このような状況のもと、当社グループの販売構成比が高い電子・半導体業界では、IoTやAIが広がり、自動車部品の情報化及び知能化などにより必要な車載用電子部品の生産も好調であったことから、関連工具の販売は増加したものの、太陽電池市場の環境が大きく変化したことにより、電着ダイヤモンドワイヤの販売が大きく減少し、全体では前年同期と比べ減少しました。輸送機器業界、機械業界では、自動車生産や各種機械生産が好調であったことから、両業界における関連工具の販売は前年同期と比べ増加しました。石材・建設業界では、国内需要の低下により前年同期と比べ減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、313億17百万円(前年同期比7.2%減)となりました。利益面におきましては、営業利益22億49百万円(前年同期比33.7%減)、経常利益25億85百万円(前年同期比30.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益18億27百万円(前年同期比32.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16億86百万円減少し、729億92百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少27億48百万円、有価証券及び投資有価証券の減少9億75百万円、工場建設用の土地の増加17億34百万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ8億24百万円減少し、141億45百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等の減少8億87百万円、賞与引当金の減少4億65百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少し、588億46百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上18億27百万円、配当による剰余金の減少6億12百万円、その他有価証券評価差額金の減少13億58百万円であります。

この結果、自己資本比率は78.8%となり、1株当たり純資産額は1,036円82銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、利益面では当第3四半期連結累計期間において平成30年11月1日に発表しました通期の業績予想をほぼ達成しておりますが、第4四半期連結会計期間の当社グループの売上高が減速傾向にあることから、以下のとおり通期業績予想を修正することといたしました。

平成31年3月期 通期業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	41,000	2,150	2,600	1,750	31.49
今回修正予想（B）	41,000	2,300	2,750	1,950	35.13
増減額（B－A）	—	150	150	200	—
増減率（％）	—	7.0	5.8	11.4	—
（ご参考）前期実績 （平成30年3月期）	45,458	4,640	5,074	1,614	29.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,202	15,453
受取手形及び売掛金	12,782	11,862
有価証券	266	—
商品及び製品	2,413	2,691
仕掛品	1,820	1,845
原材料及び貯蔵品	2,458	2,235
その他	449	1,032
貸倒引当金	△364	△93
流動資産合計	38,029	35,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,122	7,833
機械装置及び運搬具（純額）	5,434	5,793
土地	5,061	6,864
その他（純額）	1,300	1,160
有形固定資産合計	19,919	21,651
無形固定資産	107	102
投資その他の資産		
投資有価証券	14,236	13,527
その他	3,075	3,347
貸倒引当金	△690	△664
投資その他の資産合計	16,621	16,210
固定資産合計	36,648	37,964
資産合計	74,678	72,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,865	1,816
短期借入金	490	424
未払法人税等	1,087	200
賞与引当金	811	345
事業構造改善引当金	14	13
その他	2,151	2,815
流動負債合計	6,421	5,614
固定負債		
退職給付に係る負債	7,801	7,790
事業構造改善引当金	24	23
株式給付引当金	—	19
その他	723	697
固定負債合計	8,548	8,531
負債合計	14,969	14,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	42,671	43,873
自己株式	△4	△155
株主資本合計	53,898	54,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,786	2,427
土地再評価差額金	162	160
為替換算調整勘定	589	12
退職給付に係る調整累計額	△16	△4
その他の包括利益累計額合計	4,522	2,596
非支配株主持分	1,287	1,300
純資産合計	59,708	58,846
負債純資産合計	74,678	72,992

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	33,732	31,317
売上原価	23,883	22,865
売上総利益	9,849	8,452
販売費及び一般管理費		
販売費	3,881	3,648
一般管理費	2,576	2,553
販売費及び一般管理費合計	6,458	6,202
営業利益	3,391	2,249
営業外収益		
受取利息	37	49
受取配当金	119	133
為替差益	108	32
持分法による投資利益	47	52
その他	46	76
営業外収益合計	359	345
営業外費用		
支払利息	5	5
その他	1	3
営業外費用合計	6	8
経常利益	3,744	2,585
特別利益		
投資有価証券売却益	26	57
子会社清算益	—	19
特別利益合計	26	76
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	3,770	2,662
法人税、住民税及び事業税	706	321
法人税等調整額	305	409
法人税等合計	1,012	731
四半期純利益	2,758	1,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,691	1,827

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,758	1,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,226	△1,358
土地再評価差額金	—	△2
為替換算調整勘定	200	△427
退職給付に係る調整額	24	21
持分法適用会社に対する持分相当額	95	△178
その他の包括利益合計	1,546	△1,946
四半期包括利益	4,305	△15
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,331	108
非支配株主に係る四半期包括利益	△25	△124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 連結財務指標

	第99期 第3四半期 連結累計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日)	第100期 第3四半期 連結累計期間 (自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日)	第99期 (自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)	第100期 予想 (自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日)
売上高営業利益率 (%)	10.1	7.2	10.2	5.6
売上高経常利益率 (%)	11.1	8.3	11.2	6.7
総資産四半期(当期)純利益率(ROA) (%)	3.7	2.5	2.2	—
自己資本四半期(当期)純利益率(ROE) (%)	4.7	3.2	2.8	—
設備投資総額 (百万円)	1,630	3,826	2,295	5,000
有形固定資産の減価償却実施額 (百万円)	2,292	1,788	3,111	2,600
研究開発費 (百万円)	1,341	1,330	1,802	1,750
従業員数 (名)	2,151	2,211	2,157	—

(2) 販売の状況

①連結業界別売上高

(単位：百万円、%)

	第99期 第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		第100期 第3四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		第99期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		第100期 予想 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	14,115	41.9	10,617	33.9	19,257	42.4	13,650	33.3
輸送機器	6,849	20.3	7,546	24.1	9,300	20.5	9,950	24.2
機械	7,357	21.8	8,001	25.5	9,884	21.7	10,600	25.9
石材・建設	4,017	11.9	3,864	12.4	5,353	11.8	5,250	12.8
その他	1,393	4.1	1,288	4.1	1,662	3.6	1,550	3.8
合計	33,732	100.0	31,317	100.0	45,458	100.0	41,000	100.0

②連結地域別売上高

(単位：百万円、%)

	第99期 第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)		第100期 第3四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)		第99期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)		第100期 予想 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	15,370	45.6	16,045	51.2	20,480	45.0	21,000	51.2
台湾	3,387	10.0	2,751	8.8	4,487	9.9	3,700	9.0
中国	5,496	16.3	3,080	9.8	7,668	16.9	3,700	9.0
その他アジア・ オセアニア	4,468	13.2	4,319	13.8	6,042	13.3	5,800	14.2
欧州	2,994	8.9	3,041	9.7	4,079	9.0	3,900	9.5
その他	2,015	6.0	2,079	6.7	2,700	5.9	2,900	7.1
合計	33,732	100.0	31,317	100.0	45,458	100.0	41,000	100.0